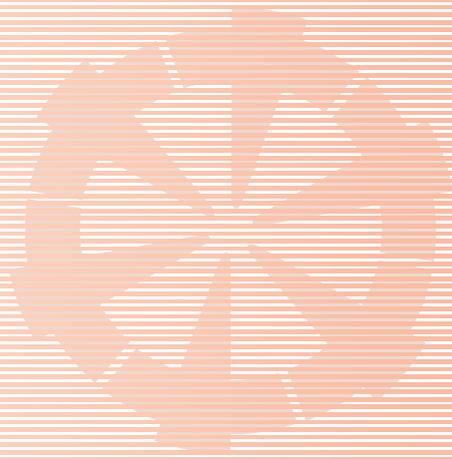


JUROKU BANK

2017.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店	岐阜市
営業所	本支店148か店
拠	出張所12か所
点	付随業務取扱事務所1か所
	ローンサービスセンター
	19か所
	海外駐在員事務所
	4か所 (香港・上海・
	シンガポール・バンコク)
店舗	263か所
外資	368億円
本業	3,302名
従業員	5兆5,220億円
預金	※譲渡性預金含む
等	
ATM	4兆1,742億円
残高	

(平成29年9月30日現在)



皆さまには、平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や平成29年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスプレイ誌を作成いたしました。ご高覧いただき、当行をさらに身近に感じていただければ幸いに存じます。

さて、地域金融機関を取り巻く環境をみますと、他業態を含めた競争の熾烈化に加え、金融緩和政策の影響による低金利の長期化が予想され、収益環境は一層厳しさを増しています。また、地域経済は人口減少や少子高齢化の進展という構造的な課題を抱えており、将来的な市場規模の縮小が懸念されています。地域金融機関には、「お客さま本位」の良質なサービスを提供することによって、お客さまや地域経済の成長に貢献していくことが強く求められています。

こうしたなか、当行は、平成29年4月より、『第14次中期経営計画』All For Your Smile ころにひびくサービスを～2nd Stage～」をスタートさせました。本計画では、「お客さまから必要とされ、お客さまとともに成長する金融グループ」を目指し、引き続き「エンゲージメント1st」を行動基軸として、ビジネスモデルの変革をはかってまいります。

今後におきましても、大切に受け継いでまいりました『順理則裕』（道理にしたがって行動することは、豊かさや繁栄につながるの意）の精神を貫き、お客さまから必要とされ、お客さまとともに成長する金融グループを目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月

取締役頭取 **村瀬幸雄**

当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、コンプライアンスを前提とした収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

業績ハイライト

事業の概況…………… 4

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針…………… 10
 中小企業の経営支援にかかる態勢…………… 10
 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況… 11

連結情報

中間連結財務諸表…………… 12
 概要・概況等…………… 22
 セグメント情報等…………… 23
 各種指標等…………… 26

財務の状況

中間財務諸表…………… 27
 資本・株式等…………… 32
 各種指標等…………… 33
 損益の状況…………… 34

業務の状況

預金…………… 36
 貸出金…………… 37
 不良債権残高…………… 40
 有価証券…………… 41
 時価情報…………… 43
 デリバティブ取引情報…………… 45
 外国・内国為替等…………… 47

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する事項…………… 48
 連結に係る定量的な事項…………… 52
 単体に係る定量的な事項…………… 59

業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。企業部門では、米国や欧州など先進国経済が堅調に推移するなか、製造業は円安基調の継続や輸出の増加、生産の拡大などにより全体の景況感を押し上げました。非製造業も好調なインバウンド消費やAI・IoT化の流れによるシステム需要等が追い風となっており、総じて景況感は改善しました。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景とし

て雇用所得環境の改善が進み、個人消費も回復の動きを継続しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、生産と輸出が堅調な伸びを維持しており、企業の設備投資も堅調であり、雇用・所得環境も好調が持続し、回復の動きを継続しました。

こうした状況のなか、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は、与信関係費用が減少したものの、実質業務純益が減少したことなどから、前年同期比24億円減少の62億円となりました。また、中間純利益は前年同期比15億円減少の46億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

実質業務純益

業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

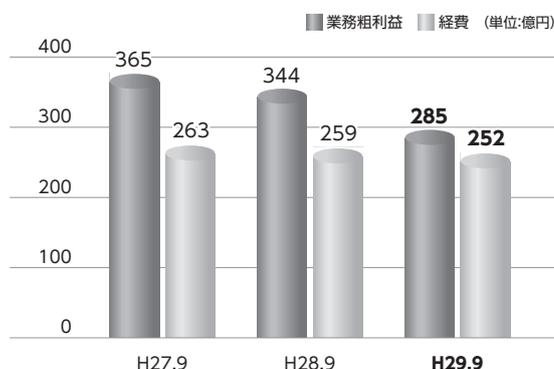
経常利益

実質業務純益に株式の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。

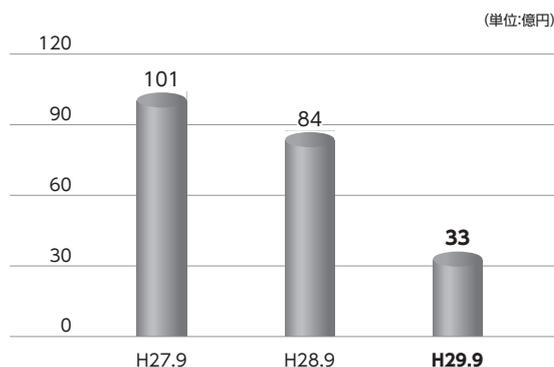
中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

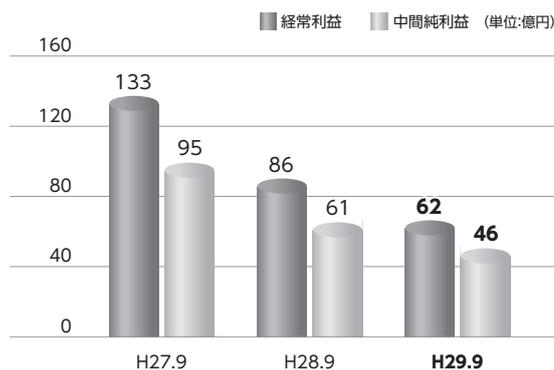
▶ 業務粗利益・経費



▶ 実質業務純益



▶ 経常利益・中間純利益



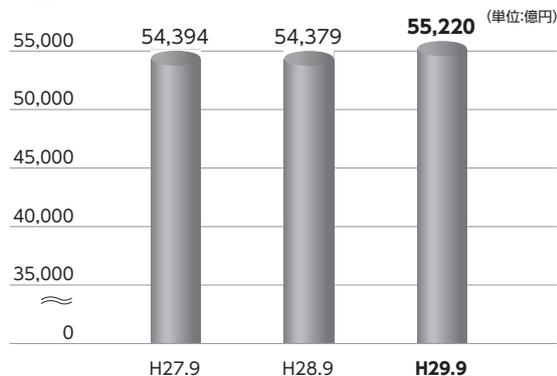
預金等・貸出金の状況

● 預金等

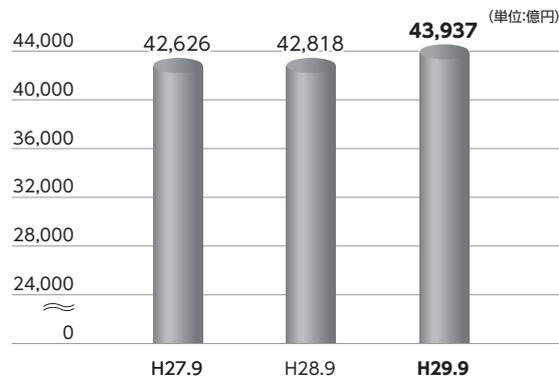
低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、個人を中心に資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えし、投資信託、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成29年9月末の預金

等残高は、前年同期比841億円増加の5兆5,220億円となりました。また、個人預り資産残高は、前年同期比1,119億円増加の4兆3,937億円となりました。

▶ 預金等残高



▶ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



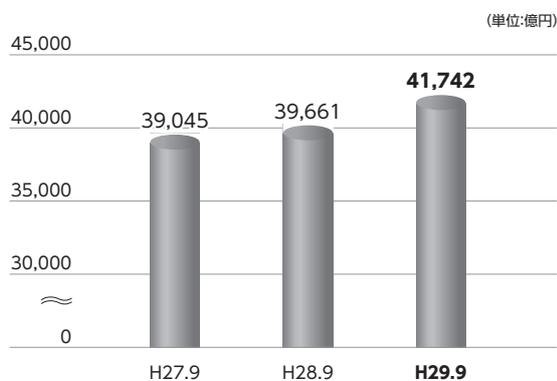
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

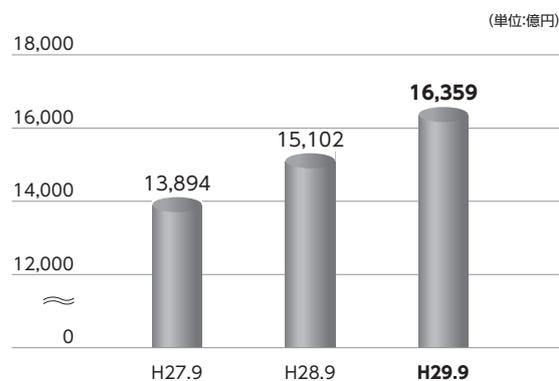
地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。こ

の結果、平成29年9月末の貸出金残高は、前年同期比2,081億円増加の4兆1,742億円となりました。

▶ 貸出金残高



▶ 消費者ローン残高



業績ハイライト

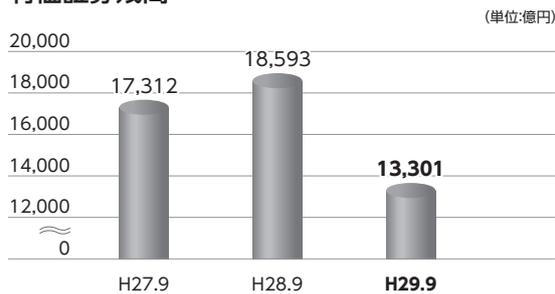
有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、平成29年9月末の有価証券残高は、前年同期比5,292億円減少の1兆3,301億円と

なりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+757億円となりました。

▶ 有価証券残高



▶ 有価証券の評価損益 (単体) (平成29年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	746	757	11
債券	49	72	22
その他	△37	13	51
合計	757	843	85

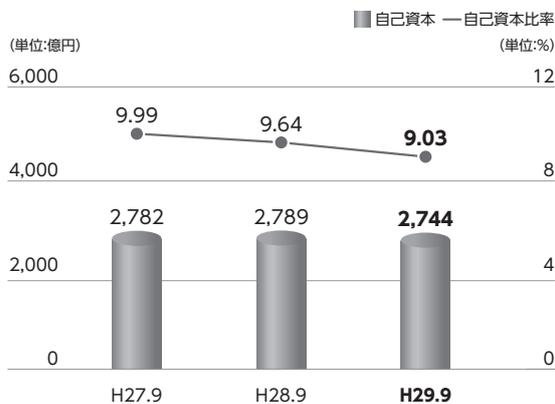
(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

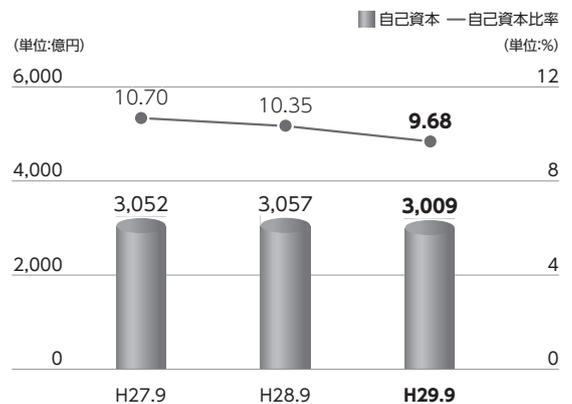
平成29年9月末の自己資本比率は単体で9.03%、連結で9.68%となり、国内基準の4%

を十分に上回っています。

▶ 単体自己資本比率



▶ 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当中間期末配当金につきましては、平成29年10月1日に創立140周年を迎えましたことから、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、4円50銭（うち記念配当金1円）といたしました。なお、平成29年10月1日付で10株を

1株とする株式併合を実施しており、中間配当金4円50銭は株式併合前の配当額であります。また、期末配当金につきましては、35円を予定しております。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したものの有価証券利息配当金が減少したことなどから前年同期比47億14百万円減少の382億円となりました。経常費用は、資金調達費用および与信関係費用が減少したことなどから前年同期比22億75百万円減少の319億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比24億38百万円減少の62億62百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比1億32百万円減少の107億円、経常費用は前年同期比2億8百万円減少の104億25百万円となり、経常利益は前年同期比77百万円増加の2億75百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比36百万円減少の29億92百万円、経常費用は前年同期比65百万円増加の22億79百万円となり、経常利益は前年同期比1億1百万円減少の7億12百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比49億80百万円減少の509億25百万円、経常費用は前年同期比25億16百万円減少の436億85百万円となり、経常利益は前年同期比24億64百万円減少の72億40百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比15億9百万円減少の49億69百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより1,381億22百万円の支出（前中間期は1,821億12百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより363億74百万円の収入（前中間期は1,108億77百万円の支出）となりました。また、

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより13億17百万円の支出（前中間期は13億18百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に1,030億60百万円減少し3,829億63百万円となりました。

業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（平成29年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	144	580	36	41,462	42,222
担保等の保全額(B)	48	384	18		
引当額(C)	96	80	1		
(B + C) = (D)	144	464	19		
カバー率	100.0%	80.0%	53.0%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。
 3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

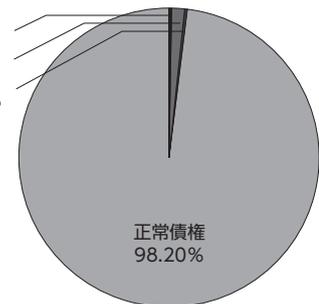
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.34%、「危険債権」が1.37%、「要管理債権」が0.09%で、合計1.80%となり前年同期比0.65ポイント改善しました。

▶ 不良債権比率

（平成29年9月30日現在）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34%
危険債権	1.37%
要管理債権	0.09%
合計	1.80%



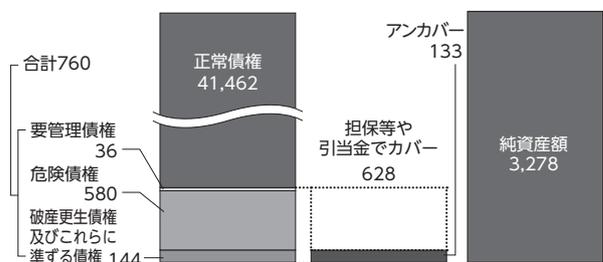
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は760億円となっていますが、その82.5%（628億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの17.5%（133億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,278億円あり、これに与える影響は軽微です。

▶ 金融再生法に基づく開示額

（平成29年9月30日現在）

（単位：億円）



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（平成29年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	160	589	36	42,005	42,790
担保等の保全額(B)	47	371	18		
引当額(C)	114	82	1		
(B + C) = (D)	160	453	19		
カバー率	100.0%	76.9%	53.0%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

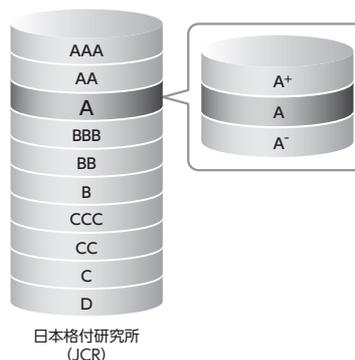
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

▶ 格付け（平成29年9月30日現在）



● 用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針

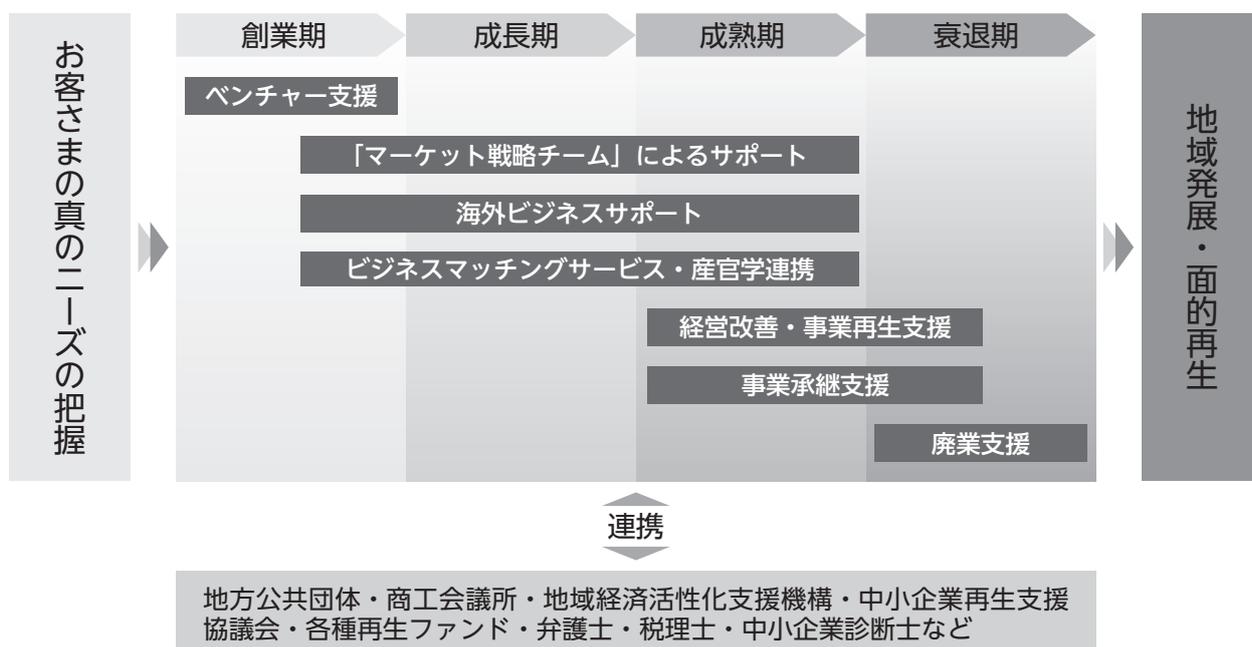
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢



「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行は、平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めております。

事業性評価に基づく融資等を進めるための方針

当行は、財務データ等の定量的な情報に加えて、お客さまの定性的な情報を含めてより深くお客さまを知ること（事業性評価）をベースとして、当行としての中長期的なお客さまとの関係の持ち方を策定し、お客さまとの関係性を深化させ、その成長を支援してまいります。

中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

当行では、平成29年4月からスタートした「第7次地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業等の経営支援や地域経済の活性化等に継続的に取り組んでおります。

<平成29年度中間期の主な取組み>

重点項目	具体的な施策
お取引先に対するコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業・新事業の開拓を目指すお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・「十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ・「じゅうろく六次産業化ファンド投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ・「創業サポートセミナー」の開催 ・「じゅうろく地方創生「地域農業活性化セミナー」の開催
成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・「サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)」の定期的な開催 ・香港「Food Expo 2017」を活用した海外販路開拓支援の実施(他機関、他地銀との連携による支援) ・「じゅうろく アジア最新事情報告会」の開催 ・ベトナム・ハナム省、ドンバンⅢ工業団地と業務協力協定を締結 ・「地方創生 貿易実務者交流会」の開催(名古屋市、多治見市ほか) ・「【新輸出大国コンソーシアム事業】グローバル市場開拓サポートプログラム」の開催 ・Chance行企画「インドネシアビジネス交流会 in ジャカルタ 2017」の開催
経営改善、事業再生・業種転換が必要とされるお取引先へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善、事業再生・業種転換が必要とされるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携した経営改善支援 ・「中期経営計画策定セミナー」の開催 ・官民ファンドの活用による抜本的な事業再生支援 ・地域経済活性化支援機構との「特定専門家派遣業務」にかかる業務提携の活用による取組み
事業承継を必要とされるお取引先へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継を必要とされるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・企業オーナーへの事業承継コンサルティング(個別相談)の取組みを強化 ・事業承継をサポートする「資本戦略チーム」を本部に新設
地域の面的再生への積極的な参画	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」の設立並びにセミナーの開催 ・東濃地域3市「中津川・瑞浪・恵那 田舎暮らしセミナー」の開催 ・地域の自治体・商工会議所・商工会との地方創生にかかる包括連携による中小企業等支援体制の強化 ・「清流の国ぎふ 食と農の商談会」の開催 ・「第6回森林資産見える化セミナー」の開催 ・「岐阜大学×十六銀行×NEXCO中日本 地域商材発掘」ワークショップ・商談会の開催 ・「六ツ星観光プロジェクト ビジネス商談会 ～めぐる"つながる"東海・北陸 旅の道～」の開催 ・「地方銀行フードセレクション2017」の開催 ・「農商工連携促進事業」 中部ブロックの広域実施機関に決定 ・岐阜県主催の大学生を対象とした「企業見学バスツアー」の開催に協力 ・東京海上日動火災保険および岐阜県との共催による「清流の国ぎふ 物産フェア」の開催 ・岐阜県および御嵩町との「『じゅうろくの森"みたけ"』における恵みの森林づくり協定」の締結
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休み親子特別企画「じゅうろくキッズフェスタ!」の開催 ・CSR私募債の取扱いによる地域社会への貢献 ・岐阜県内自治体への「創立140周年記念品」の贈呈 ・岐阜県立岐阜商業高等学校との「地方創生を担う人材の育成に関する協定」に基づき、香港「Food Expo 2017」への出展支援やグローバルに活躍できるビジネス人材の育成を目的とした連携授業の開催を実施

<平成29年度中間期の取組み実績>

<p>「サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 21回(延べ商談件数337件) 	<p>「ビジネスマッチング」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談件数 507件 						
<p>「経営改善支援」の取組み状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営改善支援取組み対象先</th> <th>再生計画策定先</th> <th>債務者区分ランクアップ先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>135先</td> <td>96先</td> <td>13先</td> </tr> </tbody> </table>	経営改善支援取組み対象先	再生計画策定先	債務者区分ランクアップ先	135先	96先	13先	<p>「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規融資件数 13,814件 ・うち経営者保証に依存しない融資件数(割合) 2,038件(14.75%) ・保証契約を変更・解除した件数 560件
経営改善支援取組み対象先	再生計画策定先	債務者区分ランクアップ先					
135先	96先	13先					

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 平成28年9月30日	平成29年度中間期 平成29年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	397,326	383,125
コールローン及び買入手形	1,000	—
商品有価証券	859	434
金銭の信託	6,845	6,957
有価証券	1,855,294	1,326,190
貸出金	3,950,810	4,158,607
外国為替	8,015	7,529
リース債権及びリース投資資産	47,291	49,432
その他資産	44,324	76,511
有形固定資産	66,022	65,968
無形固定資産	9,034	8,489
退職給付に係る資産	398	1,741
繰延税金資産	669	586
支払承諾見返	18,346	19,689
貸倒引当金	△35,637	△26,592
資産の部合計	6,370,600	6,078,670

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 平成28年9月30日	平成29年度中間期 平成29年9月30日
【負債の部】		
預金	5,308,478	5,433,870
譲渡性預金	101,413	58,190
売現先勘定	240,137	76,946
債券貸借取引受入担保金	191,273	—
借入金	66,320	49,654
外国為替	1,545	1,309
社債	10,000	10,000
その他負債	43,041	40,356
賞与引当金	1,740	1,703
退職給付に係る負債	6,637	6,702
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	430	309
偶発損失引当金	972	887
繰延税金負債	15,079	13,731
再評価に係る繰延税金負債	7,404	7,344
支払承諾	18,346	19,689
負債の部合計	6,012,828	5,720,700
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,179	48,181
利益剰余金	183,477	189,527
自己株式	△1,530	△1,519
株主資本合計	266,965	273,028
その他有価証券評価差額金	62,504	54,124
土地再評価差額金	14,675	14,536
退職給付に係る調整累計額	△3,520	△1,828
その他の包括利益累計額合計	73,659	66,833
新株予約権	90	110
非支配株主持分	17,056	17,998
純資産の部合計	357,771	357,969
負債及び純資産の部合計	6,370,600	6,078,670

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	55,905	50,925
資金運用収益	30,469	25,429
(うち貸出金利息)	20,995	19,985
(うち有価証券利息配当金)	9,259	5,248
役務取引等収益	7,968	9,111
その他業務収益	14,670	12,521
その他経常収益	2,797	3,863
経常費用	46,201	43,685
資金調達費用	2,370	1,478
(うち預金利息)	1,262	819
役務取引等費用	3,348	3,182
その他業務費用	9,681	10,691
営業経費	28,416	27,952
その他経常費用	2,384	379
経常利益	9,704	7,240
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	146	223
固定資産処分損	40	192
減損損失	105	31
税金等調整前中間純利益	9,558	7,016
法人税、住民税及び事業税	2,726	1,726
法人税等調整額	24	△9
法人税等合計	2,750	1,717
中間純利益	6,808	5,299
非支配株主に帰属する中間純利益	329	330
親会社株主に帰属する中間純利益	6,478	4,969

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	6,808	5,299
その他の包括利益	△1,921	6,597
その他有価証券評価差額金	△2,794	6,159
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	873	438
中間包括利益	4,886	11,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,543	11,522
非支配株主に係る中間包括利益	342	374

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,709
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			6,478		6,478
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		9		27	37
土地再評価差額金の取崩			50		50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	9	5,221	24	5,255
当中間期末残高	36,839	48,179	183,477	△1,530	266,965

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181
会計方針の変更による累積的影響額						0	1
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,722	354,182
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							6,478
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	△1,666
当中間期変動額合計	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	3,588
当中間期末残高	62,504	14,675	△3,520	73,659	90	17,056	357,771

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,308		△1,308
親会社株主に帰属する中間純利益			4,969		4,969
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	3,661	16	3,679
当中間期末残高	36,839	48,181	189,527	△1,519	273,028

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,308
親会社株主に帰属する中間純利益							4,969
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,114	—	438	6,553	△0	365	6,918
当中間期変動額合計	6,114	—	438	6,553	△0	365	10,598
当中間期末残高	54,124	14,536	△1,828	66,833	110	17,998	357,969

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,558	7,016
減価償却費	2,144	2,350
減損損失	105	31
のれん償却額	122	122
貸倒引当金の増減(△)	△132	△2,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	432	112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△89	△184
偶発損失引当金の増減(△)	7	27
資金運用収益	△30,469	△25,429
資金調達費用	2,370	1,478
有価証券関係損益(△)	△2,662	△1,907
金融派生商品未実現損益(△)	98	△859
為替差損益(△は益)	23	△5
固定資産処分損益(△は益)	39	192
商品有価証券の純増(△)減	243	355
金銭の信託の純増(△)減	166	49
貸出金の純増(△)減	△21,244	△134,150
預金の純増減(△)	58,336	92,092
譲渡性預金の純増減(△)	28,825	△39,489
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	20,473	2,909
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	36	78
コールローン等の純増(△)減	△1,000	—
コールマネー等の純増減(△)	131,662	22,221
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△75,979	△50,731
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,926	1,255
外国為替(負債)の純増減(△)	△41	78
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△501	△1,562
資金運用による収入	31,399	25,645
資金調達による支出	△2,987	△1,880
その他	36,598	△36,446
小計	185,516	△138,934
法人税等の支払額	△3,404	△922
法人税等の還付額	1	1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,112	△138,122

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△367,002	△267,793
有価証券の売却による収入	183,943	234,893
有価証券の償還による収入	74,161	70,968
有形固定資産の取得による支出	△958	△1,255
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△462
有形固定資産の売却による収入	15	36
その他の支出	△33	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,877	36,374
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△1,307	△1,308
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△1,317
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△23	5
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	69,893	△103,060
現金及び現金同等物の 期首残高	327,296	486,023
現金及び現金同等物の 中間期末残高	397,189	382,963

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (平成29年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- (2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結情報

(12) リース取引の処理方法 (貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成23年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は1百万円増加しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 578百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

44,401百万円

3. 貸出金(求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 6,550百万円

延滞債権額 68,168百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 298百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,300百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 78,317百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

29,352百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 171,335百万円

その他資産 78百万円

計 171,413百万円

担保資産に対応する債務

預金 49,617百万円

売現先勘定 76,946百万円

借入金 22,625百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 55,146百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 797百万円

金融商品等差入担保金 1,096百万円

保証金 2,086百万円

中央清算機関差入証拠金 35,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,397,447百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消 1,379,119百万円

可能なもの)

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高 667,251百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、実行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 59,771百万円
減価償却累計額
12. 社債は、劣後特約付社債であります。 10,000百万円
劣後特約付社債
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 23,348百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 1,265百万円
株式等売却益 1,442百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,401百万円
賞与引当金繰入額 1,703百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,241	—	—	379,241	
合計	379,241	—	—	379,241	
自己株式					
普通株式	5,517	8	70	5,455 (注)1、2	
合計	5,517	8	70	5,455	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡65千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					110	
合計						110	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	1,682	利益剰余金	4.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	383,125百万円
日銀預け金以外の預け金	△162百万円
現金及び現金同等物	382,963百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

支店建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」中、「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	48,741
見積残存価額部分	1,553
受取利息相当額	△4,301
合計	45,993

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	911	12,811
1年超2年以内	765	10,856
2年超3年以内	792	8,706
3年超4年以内	549	6,651
4年超5年以内	305	4,503
5年超	480	5,212

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	300
1年超	2,978
合計	3,279

連結情報

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	494
1年超	818
合計	1,312

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	383,125	383,125	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	434	434	—
(3) 金銭の信託	6,957	6,957	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,197	23,231	33
その他有価証券	1,285,300	1,285,300	—
(5) 貸出金	4,158,607		
貸倒引当金 (*1)	△24,665		
	4,133,942	4,152,779	18,836
資産計	5,832,959	5,851,829	18,870
(1) 預金	5,433,870	5,434,815	944
(2) 譲渡性預金	58,190	58,190	—
(3) 売現先勘定	76,946	76,946	—
負債計	5,569,006	5,569,951	944
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	7,104
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*3)	10,587
合計	17,691

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について115百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	13,519	13,656	137
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,519	13,656	137
	その他	—	—	—
小計	13,519	13,656	137	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	9,678	9,575	△103
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,678	9,575	△103
	その他	—	—	—
小計	9,678	9,575	△103	
合計	23,197	23,231	33	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,813	47,801	77,012
	債券	700,568	693,465	7,102
	国債	367,848	364,003	3,844
	地方債	133,379	132,215	1,164
	短期社債	—	—	—
	社債	199,339	197,246	2,093
	その他	58,808	57,481	1,326
	小計	884,190	798,748	85,441
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,112	10,297	△1,185
	債券	185,580	187,717	△2,136
	国債	57,719	59,008	△1,288
	地方債	86,483	87,156	△673
	短期社債	—	—	—
	社債	41,377	41,552	△174
	その他	206,416	211,538	△5,121
	小計	401,110	409,553	△8,443
合計	1,285,300	1,208,302	76,997	

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
その他の金銭の信託	1,006	1,000	6	6	—	

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
評価差額	77,112
その他有価証券	77,106
その他の金銭の信託	6
(△) 繰延税金負債	22,556
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	54,555
(△) 非支配株主持分相当額	431
その他有価証券評価差額金	54,124

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額108百万円(益)を含めております。

連結情報

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	396	396	9	9
	受取変動・支払固定	396	396	△6	△6
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	62,624	55,266	13	13
	売建	51,769	184	△156	△156
	買建	19,358	—	129	129
	通貨オプション 売建	73,255	42,413	△2,685	1,116
	買建	74,635	43,829	2,696	△497
	その他 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計				△2	605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 19百万円

2. ストック・オプションの内容

平成29年度ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 7名 当行執行役員(取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 123,500株
付与日	平成29年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月22日から平成59年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	317円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	193百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	194百万円

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額

	平成29年度中間期末
1株当たり純資産額	9,092円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成29年度中間期末
純資産の部の合計額	357,969百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,108百万円
うち新株予約権	110百万円
うち非支配株主持分	17,998百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	339,861百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	37,378千株

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	132円95銭
親会社株主に帰属する中間純利益	4,969百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,969百万円
普通株式の期中平均株式数	37,375千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (算定上の基礎)	132円83銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	35千株
うち新株予約権	35千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	———

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

概要・概況等

十六銀行グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社6社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか159か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置付けております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

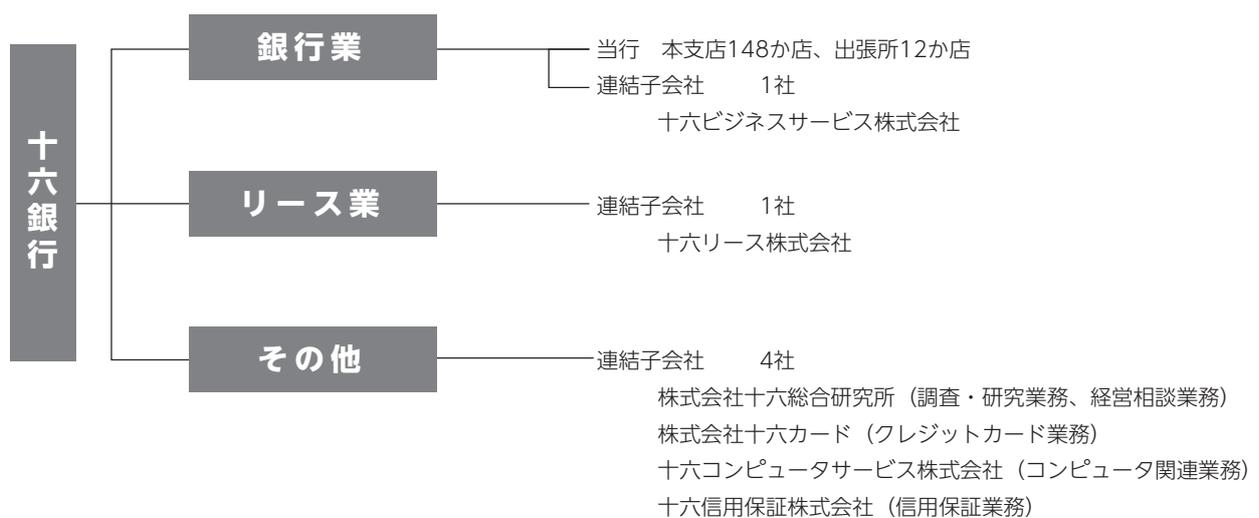
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成29年9月30日現在)

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,708	10,672	53,381	2,524	55,905	—	55,905
セグメント間の内部経常収益	205	159	365	504	869	△869	—
計	42,914	10,832	53,746	3,028	56,774	△869	55,905
セグメント利益	8,700	198	8,899	813	9,712	△8	9,704
セグメント資産	6,318,190	64,955	6,383,145	41,115	6,424,261	△53,660	6,370,600
その他の項目							
減価償却費	1,795	236	2,032	34	2,066	77	2,144
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	30,365	34	30,400	142	30,542	△73	30,469
資金調達費用	2,300	116	2,417	11	2,429	△58	2,370
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	566	317	884	123	1,007	—	1,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,698	195	1,894	14	1,908	57	1,966

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,921	10,548	48,469	2,456	50,925	—	50,925
セグメント間の内部経常収益	279	152	432	535	967	△967	—
計	38,200	10,700	48,901	2,992	51,893	△967	50,925
セグメント利益	6,262	275	6,537	712	7,250	△10	7,240
セグメント資産	6,022,409	69,690	6,092,100	42,719	6,134,819	△56,149	6,078,670
その他の項目							
減価償却費	2,008	248	2,257	31	2,288	62	2,350
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	25,325	38	25,363	128	25,492	△63	25,429
資金調達費用	1,419	97	1,517	9	1,527	△48	1,478
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△1,285	1	△1,283	18	△1,265	—	△1,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,593	243	1,837	60	1,897	6	1,904

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,413	12,920	10,636	10,935	55,905

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,445	8,311	10,505	11,664	50,925

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	105	—	105	—	105

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	31	—	31	—	31

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	3,486	—	3,486	—	3,486

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	3,241	—	3,241	—	3,241

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに、該当事項はありません。

連結情報

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	59,564	55,905	50,925	114,544	125,796
連結経常利益	14,940	9,704	7,240	22,346	14,558
親会社株主に帰属する中間純利益	10,151	6,478	4,969		
親会社株主に帰属する当期純利益				13,371	10,036
連結中間包括利益	△6,280	4,886	11,897		
連結包括利益				△3,030	△4,220
連結純資産額	352,224	357,771	357,969	354,181	347,370
連結総資産額	6,145,899	6,370,600	6,078,670	6,209,781	6,038,333
1株当たり純資産額	899.00円	9,113.99円	9,092.39円	902.86円	8,820.08円
1株当たり中間純利益金額	27.16円	173.36円	132.95円		
1株当たり当期純利益金額				35.78円	268.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	27.15円	173.23円	132.83円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				35.75円	268.32円
自己資本比率	5.4%	5.3%	5.5%	5.4%	5.4%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.70%	10.35%	9.68%	10.34%	9.88%
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,090	182,112	△138,122	92,207	△223,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,602	△110,877	36,374	△157,873	392,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△1,318	△1,317	△6,017	△10,631
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	351,780	397,189	382,963	327,296	486,023
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,512人 (952)	3,464人 (930)	3,394人 (928)	3,436人 (946)	3,382人 (937)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。平成28年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	5,966	6,550
延滞債権額	90,625	68,168
3ヵ月以上延滞債権額	56	298
貸出条件緩和債権額	4,182	3,300
合計	100,830	78,317

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	397,304	383,035
コールローン	1,000	—
商品有価証券	859	434
金銭の信託	6,845	6,957
有価証券	1,859,360	1,330,166
貸出金	3,966,196	4,174,254
外国為替	8,015	7,529
その他資産	22,590	52,924
その他の資産	22,590	52,924
有形固定資産	61,351	61,402
無形固定資産	8,889	8,366
前払年金費用	5,144	4,002
支払承認見返	17,975	19,392
貸倒引当金	△32,622	△23,821
資産の部合計	6,322,911	6,024,645

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
【負債の部】		
預金	5,319,019	5,444,326
譲渡性預金	118,913	77,690
売現先勘定	240,137	76,946
債券貸借取引受入担保金	191,273	—
借入金	41,763	22,625
外国為替	1,545	1,309
社債	10,000	10,000
その他負債	17,907	13,938
未払法人税等	2,311	1,281
リース債務	101	56
資産除去債務	197	194
その他の負債	15,296	12,405
賞与引当金	1,604	1,537
退職給付引当金	6,243	6,230
睡眠預金払戻損失引当金	430	309
偶発損失引当金	777	684
繰延税金負債	16,658	14,444
再評価に係る繰延税金負債	7,404	7,344
支払承認	17,975	19,392
負債の部合計	5,991,653	5,696,778
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,826	47,827
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	10	12
利益剰余金	171,189	176,398
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	151,034	156,243
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	141,700	147,700
繰越利益剰余金	9,333	8,542
自己株式	△1,530	△1,519
株主資本合計	254,323	259,545
その他有価証券評価差額金	62,167	53,674
土地再評価差額金	14,675	14,536
評価・換算差額等合計	76,843	68,211
新株予約権	90	110
純資産の部合計	331,257	327,867
負債及び純資産の部合計	6,322,911	6,024,645

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
経常収益	42,913	38,200
資金運用収益	30,365	25,325
(うち貸出金利息)	20,936	19,931
(うち有価証券利息配当金)	9,226	5,212
役務取引等収益	5,777	6,996
その他業務収益	3,992	1,979
その他経常収益	2,777	3,899
経常費用	34,229	31,954
資金調達費用	2,300	1,419
(うち預金利息)	1,262	819
役務取引等費用	3,241	3,115
その他業務費用	175	1,169
営業経費	26,577	25,887
その他経常費用	1,935	362
経常利益	8,683	6,245
特別利益	1	—
特別損失	146	222
税引前中間純利益	8,538	6,023
法人税、住民税及び事業税	2,322	1,435
法人税等調整額	75	△55
法人税等合計	2,398	1,379
中間純利益	6,140	4,643

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,140	6,140
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
土地再評価差額金の取崩								50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	9	9	—	△0	9,000	△4,116	4,883
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	9,333	171,189

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		6,140					6,140
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	27	37					37
土地再評価差額金の取崩		50					50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,823	△51	△2,874	△15	△2,889
当中間期変動額合計	24	4,917	△2,823	△51	△2,874	△15	2,027
当中間期末残高	△1,530	254,323	62,167	14,675	76,843	90	331,257

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△1,308	△1,308
中間純利益								4,643	4,643
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	6,000	△2,664	3,335
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	1	147,700	8,542	176,398

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,308					△1,308
中間純利益		4,643					4,643
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	19	21					21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,068		6,068	△0	6,068
当中間期変動額合計	16	3,354	6,068	—	6,068	△0	9,422
当中間期末残高	△1,519	259,545	53,674	14,536	68,211	110	327,867

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項（平成29年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金

額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

財務の状況

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,824百万円
出資金	542百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	44,401百万円
--	-----------
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,481百万円
延滞債権額	66,803百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	298百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,300百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	75,883百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	29,352百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	171,335百万円
その他の資産	78百万円
計	171,413百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,617百万円
売現先勘定	76,946百万円
借入金	22,625百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	55,146百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	797百万円
金融商品等差入担保金	1,096百万円
保証金	1,828百万円
中央清算機関差入証拠金	35,000百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,322,200百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,303,872百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	667,251百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	23,548百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 1,285百万円 |
| 株式等売却益 | 1,442百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,057百万円 |
| 無形固定資産 | 888百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	8,362
------------	-------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務の状況

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	379,241	379,241	379,241	379,241	379,241

株式の所有者別状況

(平成29年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	30	1,371	185	1	11,563	13,196	—
所有株式数(単元)	—	130,447	3,785	111,884	49,393	25	79,990	375,524	3,717,348株
割合(%)	—	34.74	1.01	29.79	13.15	0.01	21.30	100.00	—

大株主(上位10名)

(平成29年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,889千株	6.56%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,218	4.54
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,338	3.25
十六銀行従業員持株会	10,451	2.75
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.53
明治安田生命保険相互会社	9,255	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,680	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,418	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	6,039	1.59
東京海上日動火災保険株式会社	5,920	1.56
計	110,808	29.21

従業員の状況

(各期末現在)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
人員	3,408人	3,379人	3,302人	3,344人	3,291人
平均年齢	38才2か月	39才7か月	40才1か月	39才8か月	40才1か月
平均勤続年数	15年2か月	16年8か月	17年2か月	16年8か月	17年1か月
平均給与月額	384千円	389千円	387千円	386千円	387千円

- (注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
 2. 平均給与額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	46,882	42,913	38,200	88,941	99,972
経常利益	13,321	8,683	6,245	19,058	11,998
中間純利益	9,594	6,140	4,643		
当期純利益				12,276	9,182
純資産額	321,509	331,257	327,867	329,230	318,444
総資産額	6,089,057	6,322,911	6,024,645	6,162,278	5,986,768
預金残高	5,264,548	5,319,019	5,444,326	5,260,695	5,352,502
貸出金残高	3,904,555	3,966,196	4,174,254	3,943,500	4,040,489
有価証券残高	1,731,291	1,859,360	1,330,166	1,795,891	1,342,998
1株当たり配当額	3.50円	3.50円	4.50円	7.00円	7.00円
自己資本比率	5.2%	5.2%	5.4%	5.3%	5.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.99%	9.64%	9.03%	9.65%	9.22%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,063人 (801)	3,008人 (789)	2,883人 (792)	2,989人 (799)	2,929人 (799)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年度中間期の1株当たり配当額4円50銭には、創立140周年記念配当1円を含んでおります。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	4,805	5,481
延滞債権額	89,066	66,803
3ヵ月以上延滞債権額	56	298
貸出条件緩和債権額	4,182	3,300
合計	98,111	75,883

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.28	0.20
自己資本経常利益率	6.56	4.60
総資産中間純利益率	0.20	0.15
自己資本中間純利益率	4.64	3.42

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

$$2. 自己資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{自己資本(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	72.93	73.77	72.93	75.32	117.06	75.59
	期中平均	72.48	67.27	72.45	73.55	102.93	73.73
預証率	期末	25.94	1,367.48	34.19	21.52	422.62	24.08
	期中平均	24.92	1,138.62	31.99	20.31	463.11	23.03

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,261	2,805	28,066	22,652	1,253	23,906
役務取引等収支	2,484	52	2,536	3,832	48	3,880
その他業務収支	135	3,681	3,817	1,048	△237	810
業務粗利益	27,881	6,539	34,420	27,533	1,063	28,597
業務粗利益率	1.00%	3.11%	1.16%	0.98%	1.02%	1.00%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益	8,515	3,335

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.96	1.80	1.03	0.84	1.81	0.88
資金調達原価	0.97	0.82	0.97	0.91	1.30	0.94
総資金利鞘	△0.01	0.98	0.06	△0.07	0.51	△0.06

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	5,506,793	26,593	0.96%	5,556,003	23,465	0.84%
	うち貸出金	3,879,354	20,812	1.07%	4,025,999	19,664	0.97%
	うち有価証券	1,333,795	5,579	0.83%	1,111,756	3,647	0.65%
	資金調達勘定	5,398,514	1,331	0.04%	5,492,687	812	0.02%
	うち預金	5,243,612	1,188	0.04%	5,368,674	728	0.02%
	うち譲渡性預金	107,984	36	0.06%	104,645	21	0.04%
国際業務部門	資金運用勘定	419,190	3,798	1.80%	206,099	1,878	1.81%
	うち貸出金	22,996	123	1.07%	34,908	266	1.52%
	うち有価証券	389,194	3,642	1.86%	157,051	1,562	1.98%
	資金調達勘定	429,216	993	0.46%	210,777	625	0.59%
	うち預金	34,180	74	0.43%	33,912	91	0.53%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△412	△2,585	△2,997	235	△3,363	△3,127
	うち貸出金	275	△2,493	△2,217	766	△1,914	△1,147
	うち有価証券	△260	△469	△729	△841	△1,091	△1,932
	支払利息	△23	△1,070	△1,094	23	△542	△518
	うち預金	7	△841	△833	27	△487	△460
	うち譲渡性預金	△40	△45	△85	△1	△14	△15
国際業務部門	受取利息	1,238	466	1,704	△1,940	20	△1,919
	うち貸出金	27	26	53	79	63	142
	うち有価証券	1,258	397	1,655	△2,296	217	△2,079
	支払利息	197	524	722	△596	228	△367
	うち預金	10	7	17	△0	17	17
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,627	150	5,777	6,841	154	6,996
うち預金・貸出業務	1,059	1	1,060	1,098	12	1,110
うち為替業務	1,926	125	2,051	1,891	120	2,011
うち証券関連業務	846	—	846	1,074	—	1,074
役務取引等費用	3,143	98	3,241	3,009	106	3,115
うち為替業務	421	43	464	411	47	458

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	135	1,048
うち商品有価証券売買損益	16	△19
うち国債等債券関係損益	115	1,067
うち金融派生商品損益	3	△0
うちその他	—	—
国際業務部門	3,681	△237
うち外国為替売買損益	780	358
うち国債等債券関係損益	2,563	△402
うち金融派生商品損益	338	△193
うちその他	—	—
合計	3,817	810

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	11,271	10,904
退職給付費用	1,376	1,368
福利厚生費	102	99
減価償却費	1,795	1,953
土地建物機械賃借料	842	832
営繕費	71	60
消耗品費	287	227
給水光熱費	208	204
旅費	44	32
通信費	472	453
広告宣伝費	401	351
租税公課	1,689	1,620
その他	8,012	7,778
合計	26,577	25,887

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	2,745,532 (52.0)	—	2,745,532 (51.6)	3,001,578 (55.5)	—	3,001,578 (55.1)
	平均残高	2,712,002 (51.7)	—	2,712,002 (51.4)	2,929,301 (54.6)	—	2,929,301 (54.2)
定期性預金	期末残高	2,490,311 (47.1)	—	2,490,311 (46.8)	2,384,134 (44.1)	—	2,384,134 (43.8)
	平均残高	2,503,496 (47.8)	—	2,503,496 (47.4)	2,411,170 (44.9)	—	2,411,170 (44.6)
定 うち 期 固定 預 金 金 利	期末残高	2,490,185 (47.1)	—	2,490,185 (46.8)	2,384,021 (44.0)	—	2,384,021 (43.7)
	平均残高	2,503,367 (47.7)	—	2,503,367 (47.4)	2,411,053 (44.9)	—	2,411,053 (44.6)
定 うち 期 変動 預 金 金 利	期末残高	126 (0.0)	—	126 (0.0)	113 (0.0)	—	113 (0.0)
	平均残高	128 (0.0)	—	128 (0.0)	116 (0.0)	—	116 (0.0)
そ の 他	期末残高	49,752 (0.9)	33,422 (100.0)	83,175 (1.6)	23,269 (0.4)	35,343 (100.0)	58,612 (1.1)
	平均残高	28,114 (0.5)	34,180 (100.0)	62,295 (1.2)	28,201 (0.5)	33,912 (100.0)	62,113 (1.2)
合 計	期末残高	5,285,597 (100.0)	33,422 (100.0)	5,319,019 (100.0)	5,408,983 (100.0)	35,343 (100.0)	5,444,326 (100.0)
	平均残高	5,243,612 (100.0)	34,180 (100.0)	5,277,793 (100.0)	5,368,674 (100.0)	33,912 (100.0)	5,402,586 (100.0)
譲 渡 性 預 金	期末残高	118,913	—	118,913	77,690	—	77,690
	平均残高	107,984	—	107,984	104,645	—	104,645
総 合 計	期末残高	5,404,510	33,422	5,437,933	5,486,673	35,343	5,522,016
	平均残高	5,351,597	34,180	5,385,778	5,473,319	33,912	5,507,231

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
個人預金	3,620,413 (68.1)	3,695,159 (66.9)
法人預金その他	1,698,606 (31.9)	1,826,857 (33.1)
合計	5,319,019	5,522,016

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
一般財形	21,116	21,318
財形年金	4,818	4,401
財形住宅	1,369	1,316
合計	27,305	27,035

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	791,292	791,288	4	—	787,618	787,580	37	—
3か月以上6か月未満	335,127	335,125	2	—	321,016	321,007	9	—
6か月以上1年未満	703,297	703,294	2	—	690,502	690,473	29	—
1年以上2年未満	258,443	258,357	86	—	246,840	246,809	31	—
2年以上3年未満	252,217	252,186	30	—	234,186	234,180	6	—
3年以上	149,932	149,932	—	—	103,970	103,970	—	—
合計	2,490,311	2,490,185	126	—	2,384,134	2,384,021	113	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	130,478 (3.3)	684 (2.8)	131,163 (3.3)	134,205 (3.2)	435 (1.1)	134,640 (3.2)
	平均残高	132,067 (3.4)	709 (3.1)	132,776 (3.4)	132,327 (3.3)	488 (1.4)	132,815 (3.3)
証書貸付	期末残高	3,355,646 (85.2)	23,973 (97.2)	3,379,619 (85.2)	3,534,722 (85.5)	40,937 (98.9)	3,575,660 (85.7)
	平均残高	3,336,439 (86.0)	22,286 (96.9)	3,358,726 (86.1)	3,469,055 (86.2)	34,419 (98.6)	3,503,475 (86.3)
当座貸越	期末残高	430,747 (10.9)	—	430,747 (10.9)	436,199 (10.6)	—	436,199 (10.4)
	平均残高	386,147 (10.0)	—	386,147 (9.9)	398,794 (9.9)	—	398,794 (9.8)
割引手形	期末残高	24,665 (0.6)	—	24,665 (0.6)	27,754 (0.7)	—	27,754 (0.7)
	平均残高	24,700 (0.6)	—	24,700 (0.6)	25,822 (0.6)	—	25,822 (0.6)
合計	期末残高	3,941,538 (100.0)	24,658 (100.0)	3,966,196 (100.0)	4,132,882 (100.0)	41,372 (100.0)	4,174,254 (100.0)
	平均残高	3,879,354 (100.0)	22,996 (100.0)	3,902,350 (100.0)	4,025,999 (100.0)	34,908 (100.0)	4,060,908 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
製 造 業	658,318 (16.6)	674,049 (16.1)
農 業、林 業	4,629 (0.1)	4,784 (0.1)
漁 業	1,080 (0.0)	2,288 (0.1)
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	4,172 (0.1)	5,611 (0.1)
建 設 業	136,641 (3.4)	135,607 (3.3)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	46,648 (1.2)	52,928 (1.3)
情 報 通 信 業	26,061 (0.7)	26,336 (0.6)
運 輸 業、郵 便 業	105,554 (2.7)	112,185 (2.7)
卸 売 業、小 売 業	355,144 (9.0)	341,433 (8.2)
金 融 業、保 険 業	123,333 (3.1)	155,023 (3.7)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	517,788 (13.1)	544,230 (13.0)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	21,895 (0.5)	20,145 (0.5)
宿 泊 業	20,457 (0.5)	19,569 (0.5)
飲 食 業	17,602 (0.4)	16,290 (0.4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	44,299 (1.1)	43,750 (1.0)
教 育、学 習 支 援 業	5,469 (0.1)	5,412 (0.1)
医 療・福 祉	93,650 (2.4)	102,830 (2.5)
そ の 他 の サ ー ビ ス	32,343 (0.8)	34,096 (0.8)
地 方 公 共 団 体	396,367 (10.0)	399,425 (9.6)
そ の 他	1,354,746 (34.2)	1,478,263 (35.4)
計	3,966,196 (100.0)	4,174,254 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	3,966,196	4,174,254

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
設 備 資 金	1,964,450 (49.5)	2,117,585 (50.7)
運 転 資 金	2,001,746 (50.5)	2,056,669 (49.3)
合 計	3,966,196 (100.0)	4,174,254 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有 価 証 券	8,992	10,249
債 権	36,851	34,703
商 品	—	—
不 動 産	547,383	549,071
そ の 他	27	27
計	593,253	594,050
保 証	1,911,244	2,070,494
信 用	1,461,699	1,509,710
合 計	3,966,196	4,174,254

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸 出 金 残 高	2,981,255	3,172,340
総貸出に占める割合	75.16%	75.99%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	628,866			614,352		
1年超3年以下	613,010	335,754	277,256	633,344	337,013	296,331
3年超5年以下	467,412	244,808	222,604	517,660	257,438	260,221
5年超7年以下	379,403	182,384	197,018	419,327	191,899	227,428
7年超	1,446,755	752,197	694,558	1,553,370	798,245	755,124
期間の定めのないもの	430,747	430,747	—	436,199	436,199	—
合計	3,966,196			4,174,254		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	441	4,398	419	5,626
保証	795	13,576	793	13,765
合計	1,236	17,975	1,212	19,392

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	—	29
債権	94	47
商品	—	—
不動産	505	309
その他	—	—
計	599	385
保証	6,337	5,869
信用	11,039	13,138
合計	17,975	19,392

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン	1,485,530	1,608,742
その他ローン	24,671	27,252
合計	1,510,201	1,635,994

貸出金償却額

平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに、該当事項はありません。

特定海外債権残高

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,749	5,700	—	*5,749	5,700	8,007	6,128	—	*8,007	6,128	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	27,343	26,921	1,039	*26,304	26,921	18,033	17,693	934	*17,098	17,693	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	33,093	32,622	1,039	32,054	32,622	26,040	23,821	934	25,106	23,821	

業務の状況

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成29年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 55 <12>	47	8	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 144 <58>	48	96	100.0%	破綻先債権 54 <12>	
実質破綻先 89 <45>	69	20	—	—	危険債権 580	384	80	80.0%	延滞債権 668 <624>	
破綻懸念先 580	330	135	116		要管理債権※ 36	18	1	53.0%	3ヵ月以上延滞債権 2	
要管理先 41	4	37			小計 760 <674>	450	178	82.5%	貸出条件緩和債権 33	
要管理先以外 の要注意先 3,923	1,238	2,685			正常債権 41,462	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.8% <1.5%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.8% <1.6%>		
正常先 37,533	37,533				合計 42,222 <42,135>				合計 758 <672>	
合計 42,222 <42,135>	39,221	2,885	116	—						
			(90)	(87)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	584,890 (41.7)	— (31.5)	584,890 (36.0)	— (31.9)	424,717 (31.9)
	平均残高	572,117 (42.9)	— (33.2)	572,117 (38.4)	— (33.7)	427,339 (33.7)
地方債	期末残高	234,159 (16.7)	— (12.6)	234,159 (18.6)	— (16.5)	219,863 (16.5)
	平均残高	234,870 (17.6)	— (13.6)	234,870 (18.8)	— (16.5)	209,430 (16.5)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—
社債	期末残高	306,946 (21.9)	— (16.5)	306,946 (22.4)	— (19.9)	264,115 (19.9)
	平均残高	318,980 (23.9)	— (18.5)	318,980 (23.3)	— (20.4)	259,003 (20.4)
株式	期末残高	128,809 (9.2)	— (6.9)	128,809 (12.3)	— (11.0)	145,692 (11.0)
	平均残高	76,840 (5.8)	— (4.5)	76,840 (6.5)	— (5.7)	72,065 (5.7)
その他の証券	期末残高	147,511 (10.5)	457,043 (100.0)	604,554 (32.5)	126,408 (10.7)	149,368 (100.0)
	平均残高	130,987 (9.8)	389,194 (100.0)	520,181 (30.2)	143,917 (13.0)	157,051 (100.0)
うち外国債券	期末残高	—	454,177 (99.3)	454,177 (24.4)	—	144,788 (96.9)
	平均残高	—	387,091 (99.4)	387,091 (22.4)	—	152,318 (96.9)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—
合計	期末残高	1,402,316 (100.0)	457,043 (100.0)	1,859,360 (100.0)	1,180,797 (100.0)	149,368 (100.0)
	平均残高	1,333,795 (100.0)	389,194 (100.0)	1,722,989 (100.0)	1,111,756 (100.0)	157,051 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	—	—
地方債	13,785	30,030
政府保証債	905	1,797
合計	14,690	31,827

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	1,378	5,296
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	1,378	5,296
証券投資信託	17,893	23,552

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	89,968	975	143,994	662
商品地方債	3	40	8	48
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	89,971	1,016	144,002	710

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年度中間期末	10,931	251,496	166,350	31,806	72,691	
	平成29年度中間期末	30,538	282,160	54,300	36,888	20,830	—	—	424,717
地方債	平成28年度中間期末	37,636	64,276	33,217	5,226	93,801	—	—	234,159
	平成29年度中間期末	15,844	79,871	8,982	8,339	106,825	—	—	219,863
短期社債	平成28年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成28年度中間期末	45,738	138,664	19,608	13,364	8,611	79,457	1,501	306,946
	平成29年度中間期末	93,055	60,793	26,890	8,580	3,748	68,555	2,491	264,115
株式	平成28年度中間期末	—	—	—	—	—	—	128,809	128,809
	平成29年度中間期末	—	—	—	—	—	—	145,692	145,692
その他の証券	平成28年度中間期末	7,449	16,404	45,206	27,667	404,973	68,296	34,555	604,554
	平成29年度中間期末	2,687	22,508	35,774	20,977	93,017	74,292	26,519	275,777
うち外国債券	平成28年度中間期末	5,969	13,146	23,155	25,918	337,938	48,049	—	454,177
	平成29年度中間期末	2,428	18,248	10,953	14,275	40,645	58,237	—	144,788
うち外国株式	平成28年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	15,842	16,091	249	13,519	13,656	137
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	15,842	16,091	249	13,519	13,656	137
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	15,842	16,091	249	13,519	13,656	137
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	2,887	2,831	△55	9,878	9,775	△103
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,887	2,831	△55	9,878	9,775	△103
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,887	2,831	△55	9,878	9,775	△103
合 計		18,730	18,923	193	23,397	23,431	33

2. 子会社株式

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	8,298	8,362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

業務の状況

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	101,374	45,495	55,878	123,069	47,271	75,798
	債 券	1,024,556	997,077	27,478	699,717	692,641	7,075
	国 債	526,723	509,577	17,145	366,998	363,179	3,818
	地 方 債	218,732	214,140	4,592	133,379	132,215	1,164
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	279,100	273,360	5,740	199,339	197,246	2,093
	そ の 他	531,628	518,897	12,731	58,808	57,481	1,326
小 計	1,657,559	1,561,470	96,088	881,596	797,394	84,201	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,754	16,585	△2,830	9,068	10,248	△1,180
	債 券	82,710	83,896	△1,186	185,580	187,717	△2,136
	国 債	58,167	59,240	△1,072	57,719	59,008	△1,288
	地 方 債	15,426	15,480	△53	86,483	87,156	△673
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,115	9,176	△60	41,377	41,552	△174
	そ の 他	68,074	72,234	△4,159	206,416	211,538	△5,121
小 計	164,539	172,716	△8,176	401,066	409,504	△8,438	
合 計	1,822,098	1,734,187	87,911	1,282,662	1,206,899	75,762	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	5,855	5,729
そ の 他	4,377	10,013
合 計	10,232	15,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成28年度中間期45百万円（うち株式41百万円、社債4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,010	1,000	10	10	—	1,006	1,000	6	6	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価差額	87,947	75,877
その他有価証券	87,936	75,871
その他の金銭の信託	10	6
(△)繰延税金負債	25,780	22,202
その他有価証券評価差額金	62,167	53,674

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額平成28年度中間期末25百万円(益)、平成29年度中間期末108百万円(益)を含めております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	取引所	—	—	—	—	—	—	—	—
金利先渡契約	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	10,635	420	△19	△19	396	396	9	9
店頭	金利スワップ	420	420	△13	△13	396	396	△6	△6
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△32	△32			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	75,934	42,669	259	259	62,624	55,266	13
		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売	36,491	252	2,495	2,495	51,769	184	△156
		建	17,395	205	△417	△417	19,358	—	129
	通貨オプション	売	65,284	40,385	△4,571	△755	73,255	42,413	△2,685
		建	65,266	40,565	4,574	1,333	74,635	43,829	2,696
その他	売	25	—	△5	△5	—	—	—	
	建	18	—	6	6	—	—	—	
合	計			2,341	2,915			△2	605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
取引所	株式指数オプション	売	14,600	—	△75	65	—	—	—
		建	4,900	—	101	△28	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	
建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			25	36			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	売	13,279	—	19	19	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物オプション	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	
建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			19	19			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともに、該当事項はありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
仕向為替	売渡為替	846	969
	買入為替	58	65
被仕向為替	支払為替	466	575
	取立為替	141	129
合	計	1,512	1,739

内国為替取扱実績

(単位：千円、億円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,804	81,542	8,868	82,155
	被 仕 向	9,567	84,610	9,585	84,235
代金取立	仕 向	54	814	47	727
	被 仕 向	65	1,023	58	920

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国 内 店 分		4,576	1,443
海 外 店 分		—	—
合	計	4,576	1,443

自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	265,657		271,346	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,018		85,020	
うち、利益剰余金の額	183,477		189,527	
うち、自己株式の額 (△)	1,530		1,519	
うち、社外流出予定額 (△)	1,308		1,682	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,408		△1,096	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,408		△1,096	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	90		110	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,221		7,583	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,221		7,583	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,948		6,892	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,386		12,296	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	310,896		307,132	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,041	2,332	5,448	1,471
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	3,486	—	3,241	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,555	2,332	2,206	1,471
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	111	167	732	488
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,153		6,180	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	305,743		300,951	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,823,614		2,982,675	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	21,972		23,082	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	2,332		1,471	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	167		488	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,608		△758	
うち、上記以外に該当するものの額	22,080		21,881	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	130,257		123,664	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,953,872		3,106,339	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.35%		9.68%	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	253,015		257,863	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,665		84,667	
うち、利益剰余金の額	171,189		176,398	
うち、自己株式の額 (△)	1,530		1,519	
うち、社外流出予定額 (△)	1,308		1,682	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	90		110	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,369		6,705	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,369		6,705	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,948		6,892	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	285,425		281,572	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,001	2,272	5,396	1,436
うち、のれんに係るものの額	3,486	—	3,241	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,514	2,272	2,155	1,436
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,442	2,163	1,683	1,122
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,443		7,079	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	278,981		274,492	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,773,762		2,928,125	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	23,907		23,682	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	2,272		1,436	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,163		1,122	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,608		△758	
うち、上記以外に該当するものの額	22,080		21,881	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	117,828		111,126	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,891,590		3,039,252	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.64%		9.03%	

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成28年度中間期	平成29年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	58	16
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	80	78
外国の中央政府等以外の公共部門向け	61	72
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機関向け	18	11
我が国の政府関係機関向け	494	454
地方三公社向け	32	31
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,145	1,131
法人等向け	43,589	46,677
中小企業等向け及び個人向け	28,933	31,535
抵当権付住宅ローン	7,873	8,499
不動産取得等事業向け	16,607	17,714
三月以上延滞等	307	248
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	557	508
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	4,035	3,696
上 記 以 外	5,086	5,137
証券化（オリジネーターの場合）	11	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	255	242
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	59	38
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	983	953
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△104	△30
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	110,087	117,018
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	112,944	119,307

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,210	4,946
うち粗利益配分手法	5,210	4,946

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	118,154	124,253

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	66	89
短期の貿易関連偶発債務	34	44
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	87	98
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	516	679
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	344	317
(うち有価証券の保証)	157	135
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	116	128
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	796	577
派生商品取引及び長期決済期間取引	351	140
カレント・エクスポージャー方式	351	140
派 生 商 品 取 引	351	140
外 為 関 連 取 引	368	183
金 利 関 連 取 引	7	4
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	2	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	26	48
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	10	—
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,324	2,075
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	527	210
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	4	2

3. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
国内計	6,165,839	5,971,878	4,962,621	4,971,543	1,191,061	993,838	12,155	6,496	13,722	12,654
国外計	758,575	238,623	315,477	107,745	441,524	128,738	1,572	2,138	—	—
地域別合計	6,924,414	6,210,501	5,278,099	5,079,288	1,632,586	1,122,577	13,728	8,635	13,722	12,654
製造業	703,926	730,169	670,801	694,375	29,381	33,402	3,742	2,391	2,540	3,413
農業、林業	4,684	4,836	4,684	4,836	—	—	—	—	—	—
漁業	1,091	2,300	1,090	2,297	—	—	0	2	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,168	5,539	4,168	5,539	—	—	—	—	22	25
建設業	108,743	115,718	108,098	112,419	632	3,286	12	13	376	262
電気・ガス・ 熱供給・水道業	57,347	67,118	52,909	60,963	4,437	6,155	—	—	1	—
情報通信業	29,978	32,998	29,977	32,993	1	—	—	4	9	83
運輸業、郵便業	150,427	136,434	110,544	118,777	39,881	17,655	1	1	168	263
卸売業、小売業	337,353	328,691	326,475	319,699	6,243	7,655	4,634	1,336	3,061	2,653
金融業、保険業	1,517,761	1,107,993	1,283,031	899,064	231,780	205,531	2,950	3,397	—	—
不動産業、 物品賃貸業	510,742	541,478	506,666	535,415	4,073	6,056	2	6	1,636	873
学術研究、専門・ 技術サービス業	21,516	20,316	21,490	20,282	6	20	20	13	103	28
宿泊業	19,109	18,434	19,069	18,294	40	140	—	—	515	372
飲食業	13,523	13,037	13,151	12,073	370	964	1	0	175	30
生活関連サービス業、 娯楽業	46,559	46,234	43,115	43,185	3,443	3,048	0	0	271	371
教育、学習支援業	5,254	5,254	5,254	5,254	—	—	—	—	0	0
医療・福祉	100,771	108,931	100,750	108,922	—	—	21	9	78	74
その他のサービス	33,498	35,485	28,647	28,598	4,845	6,887	5	0	276	161
国・地方公共団体	1,205,050	1,051,798	403,910	404,556	801,139	647,241	—	—	—	—
個人	1,319,013	1,440,102	1,318,952	1,440,012	—	—	61	90	2,571	2,368
その他	733,891	397,626	225,307	211,727	506,310	184,532	2,274	1,366	1,913	1,671
業種別合計	6,924,414	6,210,501	5,278,099	5,079,288	1,632,586	1,122,577	13,728	8,635	13,722	12,654
1年以下	1,950,249	1,588,417	1,850,332	1,451,022	93,551	134,439	6,365	2,955	—	—
1年超3年以下	802,583	778,940	341,208	341,888	455,786	433,400	5,588	3,651	—	—
3年超5年以下	791,493	668,322	467,288	499,854	322,967	167,119	1,237	1,347	—	—
5年超7年以下	427,748	450,754	350,734	380,425	76,855	70,127	158	200	—	—
7年超10年以下	856,073	537,389	343,303	348,594	512,392	188,315	378	479	—	—
10年超	1,984,857	2,077,971	1,813,824	1,948,797	171,033	129,174	—	—	—	—
期間の定め のないもの	111,407	108,706	111,407	108,706	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	6,924,414	6,210,501	5,278,099	5,079,288	1,632,586	1,122,577	13,728	8,635	—	—

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,620	△68	6,552	8,898	△1,892	7,006
個別貸倒引当金	29,149	△64	29,085	20,016	△430	19,586
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,770	△133	35,637	28,914	△2,322	26,592

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	29,149	△64	29,085	20,016	△430	19,586
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	29,149	△64	29,085	20,016	△430	19,586
製造業	9,655	11	9,666	5,643	137	5,780
農業、林業	33	1	34	33	1	34
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	11	10	△2	8
建設業	4,730	△493	4,237	1,189	△96	1,093
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	8	7	△1	6
情報通信業	37	△0	37	41	16	57
運輸業、郵便業	433	△100	333	375	△15	360
卸売業、小売業	4,748	266	5,014	5,074	△190	4,884
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,086	△7	4,079	2,419	△969	1,450
学術研究、専門・技術サービス業	116	△11	105	68	3	71
宿泊業	905	△63	842	732	△1	731
飲食業	267	11	278	192	△47	145
生活関連サービス業、娯楽業	1,190	272	1,462	1,334	214	1,548
教育、学習支援業	74	1	75	9	7	16
医療・福祉	536	116	652	647	590	1,237
その他のサービス	264	△12	252	234	20	254
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,012	△54	1,958	1,969	△91	1,878
その他	39	△6	33	32	△6	26
業種別合計	29,149	△64	29,085	20,016	△430	19,586

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	455,667	1,840,520	145,224	1,630,437
10%	—	264,822	—	240,701
20%	364,042	29,070	331,476	35,121
30%	—	—	—	—
35%	—	562,389	—	607,096
40%	2,310	—	2,309	—
50%	291,021	8,237	284,928	9,218
60%	2,000	—	2,000	—
70%	14,762	—	16,922	—
75%	—	966,763	—	1,051,174
100%	45,798	1,531,402	45,776	1,616,461
110%	1,005	—	1,004	—
120%	1,605	3,910	2,455	6,111
150%	1,913	5,580	1,671	4,734
250%	2,501	6,000	4,512	4,157
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,182,628	5,218,698	838,282	5,205,216

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金及び自 行 預 金	463,831	106,502
金	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	7,360	5,559
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	471,192	112,061
適 格 保 証	105,852	84,826
適 格 クレジット・デリバティブ	2	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	105,854	84,826

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成28年度中間期	平成29年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
9,112	3,916

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
派 生 商 品 取 引	13,728	8,635
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	12,552	8,075
金 利 関 連 取 引	877	559
株 式 関 連 取 引	298	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	659	1,215
合 計 (A)	13,068	7,419
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	9,112	3,916
グロスのアドオンの合計額 (C)	4,615	4,718
(B) + (C) - (A)	659	1,215

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
派 生 商 品 取 引	13,728	8,635
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	12,552	8,075
金 利 関 連 取 引	877	559
株 式 関 連 取 引	298	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	659	1,215
合 計	13,068	7,419

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
原資産の合計額	1,417	—

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
手形債権	1,417	—
合計	1,417	—

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成28年度中間期		平成29年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成28年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：手形債権
クーポンタイプ：固定

実行日	28年9月	28年9月
予定弁済期日	28年10月	28年11月
実行金額（百万円）	548	1,415
劣後比率	12.08%	12.08%

<平成29年度中間期> 該当事項はありません。

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	1,402	1,347	—	—
合計	1,402	1,347	—	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,402	11	1,347	10	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 150%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,402	11	1,347	10	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成28年度中間期		平成29年度中間期	
オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
—	—	—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年度中間期	平成29年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	5,952	—	4,964	—
オートローン債権	1,473	—	4,930	—
カードローン債権	750	—	498	—
合計	8,177	—	10,393	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,224	17	—	—	5,428	43	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	5,952	238	—	—	4,964	198	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,177	255	—	—	10,393	242	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年度中間期	平成29年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	133,984		146,759	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,263		7,128	
合計	141,248	141,248	153,887	153,887

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	73	1,611
償却額	47	115

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
55,094	75,473

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成28年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	88,070
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	25,880
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	22,608
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	39,581

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成29年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	33,423
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	13,849
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	6,636
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	12,938

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ・資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	58	16
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	80	78
外国の中央政府等以外の公共部門向け	61	72
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	18	11
我が国の政府関係機関向け	494	454
地方三公社向け	32	31
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,145	1,131
法人等向け	42,636	45,723
中小企業等向け及び個人向け	28,652	31,256
抵当権付住宅ローン	7,873	8,499
不動産取得等事業向け	16,588	17,688
三月以上延滞等	296	241
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	557	508
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	4,269	3,931
上記以外	4,059	3,973
証券化（オリジネーターの場合）	11	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	255	242
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	59	38
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,060	977
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△104	△30
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	108,108	114,848
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	110,950	117,125

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,713	4,445
うち粗利益配分手法	4,713	4,445

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	115,663	121,570

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	66	89
短期の貿易関連偶発債務	34	44
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	87	98
—	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	516	679
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	329	305
—	142	123
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	116	128
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	796	577
派生商品取引及び長期決済期間取引	351	140
カレント・エクスポージャー方式	351	140
派生商品取引	351	140
外為関連取引	368	183
金利関連取引	7	4
金関連取引	—	—
株式関連取引	2	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	26	48
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	10	—
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,310	2,063
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	527	210
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額（リスクアセット×4%）④	4	2

自己資本の充実の状況等について

2. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
国内計	6,112,256	5,893,733	4,909,871	4,894,005	1,190,229	993,231	12,155	6,496	11,858	11,280
国外計	758,575	258,655	315,477	127,778	441,524	128,738	1,572	2,138	—	—
地域別合計	6,870,831	6,152,389	5,225,349	5,021,784	1,631,754	1,121,970	13,728	8,635	11,858	11,280
製造業	677,044	702,538	643,919	666,744	29,381	33,402	3,742	2,391	2,035	3,074
農業、林業	4,557	4,710	4,557	4,710	—	—	—	—	—	—
漁業	1,091	2,300	1,090	2,297	—	—	0	2	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,123	5,526	4,123	5,526	—	—	—	—	22	25
建設業	105,538	111,986	104,893	108,687	632	3,286	12	13	370	238
電気・ガス・ 熱供給・水道業	57,064	66,920	52,626	60,764	4,437	6,155	—	—	0	—
情報通信業	28,901	31,963	28,900	31,959	1	—	—	4	3	77
運輸業、郵便業	146,565	132,226	106,682	114,569	39,881	17,655	1	1	131	257
卸売業、小売業	331,845	323,319	320,966	314,327	6,243	7,655	4,634	1,336	2,740	2,358
金融業、保険業	1,523,474	1,113,723	1,288,744	904,794	231,780	205,531	2,950	3,397	—	—
不動産業、 物品賃貸業	528,427	559,412	524,352	553,149	4,073	6,256	2	6	1,634	871
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,670	19,454	20,643	19,420	6	20	20	13	100	24
宿泊業	18,830	18,086	18,790	17,946	40	140	—	—	507	366
飲食業	13,155	12,751	12,784	11,787	370	964	1	0	169	26
生活関連サービス業、 娯楽業	44,137	43,915	40,693	40,866	3,443	3,048	0	0	270	361
教育、学習支援業	5,213	5,208	5,213	5,208	—	—	—	—	—	0
医療・福祉	97,432	106,076	97,410	106,066	—	—	21	9	58	51
その他のサービス	31,790	33,949	26,939	27,061	4,845	6,887	5	0	179	79
国・地方公共団体	1,204,183	1,050,945	403,877	404,511	800,306	646,434	—	—	—	—
個人	1,317,833	1,439,455	1,317,772	1,439,364	—	—	61	90	1,717	1,795
その他	708,949	367,916	200,364	182,017	506,310	184,532	2,274	1,366	1,913	1,671
業種別合計	6,870,831	6,152,389	5,225,349	5,021,784	1,631,754	1,121,970	13,728	8,635	11,858	11,280
1年以下	1,951,621	1,591,221	1,851,704	1,453,826	93,551	134,439	6,365	2,955	—	—
1年超3年以下	793,110	769,139	331,735	332,894	455,786	432,593	5,588	3,651	—	—
3年超5年以下	780,515	658,256	457,143	489,588	322,134	167,319	1,237	1,347	—	—
5年超7年以下	415,426	437,394	338,413	367,065	76,855	70,127	158	200	—	—
7年超10年以下	852,137	532,725	339,367	343,930	512,392	188,315	378	479	—	—
10年超	1,983,730	2,076,832	1,812,696	1,947,657	171,033	129,174	—	—	—	—
期間の定めのないもの	94,290	86,820	94,290	86,820	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	6,870,831	6,152,389	5,225,349	5,021,784	1,631,754	1,121,970	13,728	8,635	—	—

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,749	△49	5,700	8,007	△1,879	6,128
個別貸倒引当金	27,343	△422	26,921	18,033	△340	17,693
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	33,093	△471	32,622	26,040	△2,219	23,821

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	27,343	△422	26,921	18,033	△340	17,693
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	27,343	△422	26,921	18,033	△340	17,693
製造業	9,201	46	9,247	5,283	235	5,518
農業、林業	32	0	32	32	△0	32
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	11	10	△2	8
建設業	4,713	△490	4,223	1,176	△107	1,069
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	6	6	△0	6
情報通信業	32	△1	31	35	16	51
運輸業、郵便業	425	△100	325	368	△15	353
卸売業、小売業	4,660	△26	4,634	4,705	△130	4,575
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,061	△1	4,060	2,417	△969	1,448
学術研究、専門・技術サービス業	114	△11	103	64	3	67
宿泊業	897	△62	835	726	△2	724
飲食業	250	12	262	182	△46	136
生活関連サービス業、娯楽業	1,170	272	1,442	1,315	214	1,529
教育、学習支援業	74	1	75	9	7	16
医療・福祉	517	82	599	604	425	1,029
その他のサービス	171	△13	158	146	24	170
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	968	△131	837	914	13	927
その他	35	△2	33	32	△6	26
業種別合計	27,343	△422	26,921	18,033	△340	17,693

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	455,667	1,839,654	145,224	1,629,585
10%	—	264,822	—	240,701
20%	364,002	29,070	331,456	35,121
30%	—	—	—	—
35%	—	562,389	—	607,096
40%	2,310	—	2,309	—
50%	291,021	6,584	284,923	7,951
60%	2,000	—	2,000	—
70%	14,762	—	16,922	—
75%	—	957,383	—	1,041,894
100%	45,790	1,491,001	45,776	1,570,869
110%	1,005	—	1,004	—
120%	1,605	3,910	2,455	6,111
150%	1,913	5,472	1,671	4,651
250%	2,501	4,873	4,512	3,145
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,182,580	5,165,163	838,257	5,147,130

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金及び自 行 預 金	463,831	106,502
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	7,360	5,559
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	471,192	112,061
適 格 保 証	105,852	84,826
適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	2	—
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	105,854	84,826

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成28年度中間期	平成29年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成28年度中間期	平成29年度中間期
9,112	3,916

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
派 生 商 品 取 引	13,728	8,635
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	12,552	8,075
金 利 関 連 取 引	877	559
株 式 関 連 取 引	298	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	659	1,215
合 計（A）	13,068	7,419
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	9,112	3,916
グロスのアドオンの合計額（C）	4,615	4,718
（B） + （C） - （A）	659	1,215

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
派 生 商 品 取 引	13,728	8,635
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	12,552	8,075
金 利 関 連 取 引	877	559
株 式 関 連 取 引	298	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	659	1,215
合 計	13,068	7,419

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
原資産の合計額	1,417	—

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
手形債権	1,417	—
合計	1,417	—

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成28年度中間期		平成29年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成28年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
 裏付資産：手形債権
 クーポンタイプ：固定

実行日	28年9月	28年9月
予定弁済期日	28年10月	28年11月
実行金額 (百万円)	548	1,415
劣後比率	12.08%	12.08%

<平成29年度中間期> 該当事項はありません。

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	1,402	1,347	—	—
合計	1,402	1,347	—	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,402	11	1,347	10	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 150%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,402	11	1,347	10	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成28年度中間期		平成29年度中間期	
オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
—	—	—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年度中間期	平成29年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	5,952	—	4,964	—
オートローン債権	1,473	—	4,930	—
カードローン債権	750	—	498	—
合計	8,177	—	10,393	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,224	17	—	—	5,428	43	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	5,952	238	—	—	4,964	198	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,177	255	—	—	10,393	242	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年度中間期	平成29年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	132,531		144,971	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,704		13,578	
合計	146,235	146,235	158,550	158,550

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	79	1,611
償却額	47	106

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
54,219	74,264

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成28年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	88,070
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	25,880
円貸債券	6ヶ月	99%	1年	22,608
外貸債券	6ヶ月	99%	1年	39,581

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

<平成29年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	33,423
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	13,849
円貸債券	6ヶ月	99%	1年	6,636
外貸債券	6ヶ月	99%	1年	12,938

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

